



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エックスネット  
コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 邦生  
(氏名) 小林 親一  
配当支払開始予定日

TEL 03-5367-2201  
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,157	△6.3	611	△9.9	635	△10.5	380	△2.4
24年3月期	3,370	1.0	678	△16.6	709	△14.7	390	△18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9,221.42	—	6.9	10.3	19.4
24年3月期	9,444.85	—	7.3	11.8	20.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,286	5,565	88.5	134,738.60
24年3月期	6,108	5,416	88.7	131,117.18

(参考) 自己資本 25年3月期 5,565百万円 24年3月期 5,416百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	506	165	△230	1,174
24年3月期	719	△1,785	△230	733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00	231	59.3	4.3
25年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00	231	60.7	4.2
26年3月期(予想)	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00		61.7	

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,575	△1.2	300	△2.4	310	△3.6	185	△3.6	4,478.55
通期	3,200	1.4	600	△1.9	625	△1.7	375	△1.6	9,078.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.11「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	41,308 株	24年3月期	41,308 株
25年3月期	0 株	24年3月期	0 株
25年3月期	41,308 株	24年3月期	41,308 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	11
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(有価証券関係)	13
(税効果会計関係)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (売上高)

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,115百万円（前期比5.4%減）となり、機器販売等も含めた売上高は3,157百万円（前期比6.3%減）となりました。

「XNETサービス」は、地域金融機関への営業強化戦略等が少しずつ結実しつつありますが、大手金融機関の合併によるサービス解約を補うまでには至らず、前期比減収となっております。

機器販売等の売上高は、42百万円（前期比45.1%減）となりました。

当期の売上高の内訳は以下の通りです。

品 目	平成 24 年 3 月 期		平成 25 年 3 月 期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
XNETサービス	百万円 3,293	% 97.7	百万円 3,115	% 98.7	% △5.4
機 器 販 売 等	76	2.3	42	1.3	△45.1
合 計	3,370	100.0	3,157	100.0	△6.3

#### (営業利益、経常利益、当期純利益)

当期の利益については、営業利益611百万円（前期比9.9%減）、経常利益635百万円（前期比10.5%減）と減益となりました。

売上高減少による影響がある中で、売上原価および販売管理費の削減効果により、収益性については売上高営業利益率19.4%、売上高経常利益率20.1%と引き続き高水準を維持しております。

当期純利益は、380百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### (次期の見通しについて)

次期の「XNETサービス」の売上高は、昨年発生した企業合併に起因する解約はないものの、現状新たなサービス開始の新規顧客も少ない見通しで、ほぼ前年並みと見込んでおります。

「機器販売等」の売上高も同様に見込んでおります。

次期の売上原価・販売管理費については、「XNETサービス」の競争力の維持発展を目指して、開発体制を前年にくらべ増強する見込みとなっております。そのため売上高営業利益率は、高水準をキープするものの、若干下がる見込みであります。

以上から次期の業績予想として、売上高3,200百万円（前期比1.4%増）、営業利益600百万円（前期比1.9%減）、経常利益625百万円（前期比1.7%減）、当期純利益375百万円（前期比1.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当期末の資産は、資産合計が 6,286 百万円（前期末比 178 百万円増）となりました。これは主として、関係会社預け金及びソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が 720 百万円（前期末比 28 百万円増）となりました。

純資産につきましては、5,565 百万円となり前期末の純資産合計と比較して 149 百万円増となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は 1,174 百万円（対前期末比 441 百万円増）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、506 百万円（前期は 719 百万円の獲得）となりました。前期から減少した要因は、営業収入の減少によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、165 百万円（前期は 1,785 百万円の使用）となりました。主に定期預金の満期による払戻しと、投資有価証券の償還によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、230 百万円（前期は 230 百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	89.3	89.0	89.3	88.7	88.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.7	98.3	87.9	84.4	86.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注 2）当社は有利子負債が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も積極的に利益還元をしてゆく方針です。

当期に関しましては安定的な財務内容を考慮し、前期と同じ期末配当 2,800 円（年間配当 5,600 円）とします。次期は、当期に続き減益となる予定ではありますが、引き続き高い利益水準を保てる見込みであり、当社の財務体質ならびに継続性も考慮の上、当期と同じ年間配当 5,600 円（中間配当 2,800 円、期末配当 2,800 円）の予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下NTTデータ）であり、同社は当社の株式21,067株（議決権比率51%）を保有しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業でありつづけます。

一方、顧客からみたITコストには、当社が受け取るサービス料、すなわちアプリケーションに関わる費用のほかに、

機器やネットワークに関する費用

アプリケーションや機器等の運用・運行保守費用

業務遂行に関わる人的費用

などがあります。

顧客から見た場合、当社への費用がアプリケーションの導入・維持費用として如何に効率的でも、トータルコストが重要です。

当社が主体的に、顧客のトータルコストの効率化に積極的に取り組みことで顧客サービスの一層の充実を図っていく方針です。具体的にはNTTデータグループを含むアライアンスの活用を行っていきます。

### (2) 目標とする経営指標

財務面では売上高営業利益率が20%程度の高収益体質を維持しながら、有利子負債ゼロの無借金経営を今後も続ける方針です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針は変わりません。一方顧客のITコスト全体の効率化の要望に応えるべく以下の点に注力してまいります。

- ・顧客の問題解決を計るため、  
クラウドコンピューティング  
AMO (Application Management Outsourcing)  
BPO (Business Process Outsourcing)  
に積極的に取り組んでまいります。
- ・資産運用分野を核として、グローバルに使えるアプリケーションとしての競争力の維持発展を目指して商品開発に注力してまいります。
- ・顧客の拡大に向けて、NTTデータとの協力関係を深化させOne Stop Shopの体制を実現すべく取り組みます。

### (4) 会社の対処すべき課題

ITに限らず、アウトソーシングを業務の効率化のキーワードとすることは多くの業務分野で普通に行われるようになってきました。その中でサービス企業として競争力を維持発展させていくためには、魅力ある商品の開発と、全体としての解を提供する企画力・調整力が問われています。その源泉は当社のビジネスにおいては、その人財力になります。この根源的な問題に対処するために人財をどのように鍛えていくのかが一番の課題であります。

NTTデータグループの会社として、グループの商品戦略の部分をもどのように支援できるか、または担えるかをグループ各社と共同して取り組んでいくことも、引き続き課題と捉えております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,737,685	2,116,179
売掛金	137,769	122,590
商品及び製品	319	73
仕掛品	—	1,777
前払費用	12,015	15,547
繰延税金資産	50,060	44,740
関係会社預け金	※1 943,411	※1 1,748,303
その他	5,992	6,654
貸倒引当金	△4,811	△7,497
流動資産合計	3,882,442	4,048,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,064	25,993
減価償却累計額	△11,851	△14,218
建物(純額)	14,213	11,774
工具、器具及び備品	144,944	149,306
減価償却累計額	△124,510	△133,922
工具、器具及び備品(純額)	20,434	15,384
有形固定資産合計	34,648	27,159
無形固定資産		
ソフトウェア	426,493	478,826
ソフトウェア仮勘定	69,863	252,240
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	497,349	732,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,512	1,233,629
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	340,000	—
繰延税金資産	84,780	94,560
投資その他の資産合計	1,693,824	1,478,721
固定資産合計	2,225,822	2,237,940
資産合計	6,108,264	6,286,308

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,983	2,373
未払金	140,266	239,621
未払費用	44,492	41,965
未払法人税等	163,683	95,671
未払消費税等	16,088	4,285
前受金	630	630
預り金	23,283	24,075
賞与引当金	87,269	79,398
その他	141	149
流動負債合計	486,838	488,169
固定負債		
退職給付引当金	203,293	230,369
資産除去債務	1,943	1,988
固定負債合計	205,237	232,357
負債合計	692,075	720,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,154,331	3,303,924
利益剰余金合計	3,171,728	3,321,322
株主資本合計	5,416,188	5,565,782
純資産合計	5,416,188	5,565,782
負債純資産合計	6,108,264	6,286,308

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高		
役務収益	3,293,420	3,115,025
商品売上高	76,900	42,194
売上高合計	3,370,320	3,157,219
売上原価		
役務原価	2,205,871	2,135,511
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	319
当期商品仕入高	64,096	35,703
合計	64,170	36,022
商品期末たな卸高	319	73
商品売上原価	63,851	35,948
売上原価合計	2,269,723	2,171,459
売上総利益	1,100,597	985,760
販売費及び一般管理費		
業務委託費	64,748	34,130
給料及び手当	231,870	222,439
賞与引当金繰入額	2,985	2,786
退職給付費用	12,350	10,828
法定福利費	7,324	8,343
賃借料	11,060	10,998
支払手数料	52,266	46,269
貸倒引当金繰入額	3,654	3,710
その他	36,007	34,778
販売費及び一般管理費合計	422,269	374,286
営業利益	678,327	611,473
営業外収益		
受取利息	7,757	8,610
有価証券利息	15,988	13,923
貸倒引当金戻入額	6,130	1,024
雑収入	1,744	480
営業外収益合計	31,620	24,039
経常利益	709,947	635,512
特別損失		
投資有価証券評価損	1,150	154
特別損失合計	1,150	154
税引前当期純利益	708,797	635,358
法人税、住民税及び事業税	334,100	258,900
法人税等調整額	△15,450	△4,460
法人税等合計	318,650	254,440
当期純利益	390,147	380,918

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	783,200	783,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,461,260	1,461,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,397	17,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,995,508	3,154,331
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	390,147	380,918
当期変動額合計	158,822	149,593
当期末残高	3,154,331	3,303,924
利益剰余金合計		
当期首残高	3,012,905	3,171,728
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	390,147	380,918
当期変動額合計	158,822	149,593
当期末残高	3,171,728	3,321,322
株主資本合計		
当期首残高	5,257,365	5,416,188
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	390,147	380,918
当期変動額合計	158,822	149,593
当期末残高	5,416,188	5,565,782
純資産合計		
当期首残高	5,257,365	5,416,188
当期変動額		
剰余金の配当	△231,324	△231,324
当期純利益	390,147	380,918
当期変動額合計	158,822	149,593
当期末残高	5,416,188	5,565,782

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	3,451,589	3,172,398
原材料又は商品の仕入れによる支出	△65,135	△44,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,254	△11,802
人件費の支出	△1,506,739	△1,502,566
その他の営業支出	△837,283	△803,723
小計	1,032,176	809,993
利息及び配当金の受取額	22,372	22,641
法人税等の支払額	△334,969	△326,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,579	506,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,082	△5,432
無形固定資産の取得による支出	△217,800	△304,054
投資有価証券の取得による支出	△508,452	△422,670
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	△3,648,599	△1,705,259
定期預金の払戻による収入	3,207,538	3,107,894
関係会社預け金の預入による支出	△603,254	△904,891
関係会社預け金の払戻による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785,650	165,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△230,799	△230,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,799	△230,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,296,870	441,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,958	733,087
現金及び現金同等物の期末残高	※1 733,087	※1 1,174,217

(5) 財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 (付属設備) 並びに、工具、器具及び備品については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 (付属設備)

8～15 年

工具、器具及び備品

4～6 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号) に定める簡便法 (期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法) により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 「関係会社預け金」は、グループキャッシュマネジメントシステムによる、㈱エヌ・ティ・ティ・データへの預け金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,308	—	—	41,308
合計	41,308	—	—	41,308

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,662	利益剰余金	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,308	—	—	41,308
合計	41,308	—	—	41,308

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	利益剰余金	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,737,685千円	2,116,179千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,004,597	△941,962
現金及び現金同等物	733,087	1,174,217

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	402,933	409,321	6,387
	(3) その他	—	—	—
	小計	402,933	409,321	6,387
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	715,378	708,080	△7,298
	(3) その他	—	—	—
	小計	715,378	708,080	△7,298
合計		1,118,311	1,117,401	△910

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	503,722	513,287	9,564
	(3) その他	—	—	—
	小計	503,722	513,287	9,564
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	729,860	721,120	△8,740
	(3) その他	—	—	—
	小計	729,860	721,120	△8,740
合計		1,233,582	1,234,407	824

2. その他有価証券

前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

非上場株式 (貸借対照表計上額 201 千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

非上場株式 (貸借対照表計上額 46 千円) については市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当事業年度において、その他有価証券 (非上場株式) について、1,150 千円の減損処理を行っております。

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当事業年度において、その他有価証券 (非上場株式) について、154 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合は、有価証券の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	13,100	9,570
未払事業所税否認	1,740	1,770
賞与引当金	33,170	30,180
退職給付引当金	72,450	82,100
ソフトウェア仮勘定	10,270	10,270
資産除去債務	700	710
その他	3,760	4,990
繰延税金資産合計	135,190	139,590
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	350	290
繰延税金負債合計	350	290
繰延税金資産の純額	134,840	139,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割等	0.4	0.3
役員賞与	1.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	—
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	40.0

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の 預託	預入 受取利息			
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	システムインテグ レーション事業	(被所有) 直接 51.0	役員の兼任等			603,254	関係会社 預け金	943,411
									3,254		

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の 預託	預入 受取利息			
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	システムインテグ レーション事業	(被所有) 直接 51.0	役員の兼任等			804,891	関係会社 預け金	1,748,303
									4,891		

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務書経提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の 預託	預入 受取利息			
同一の 親会社 を持つ 会社	エヌ・ティ・ ティ・データ・ システム技術 株式会社	東京都中央区	200,000	情報サービス事業	-	ソフトウェア 開発の委託等	ソフトウェア開発 の委託		150,520	未払金	90,880

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. ソフトウェア開発の委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の預託は、㈱エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	131,117.18円	1株当たり純資産額	134,738.60円
1株当たり当期純利益金額	9,444.85円	1株当たり当期純利益金額	9,221.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	390,147	380,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	390,147	380,918
期中平均株式数 (株)	41,308	41,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。